社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和07年01月29日

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第4期〕												
計画の期間	令和０７年度　～　令和１１年度　(5年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	大阪市												
計画の目標	地域の多様な担い手との連携を図り、様々な地域資源を活かして、防災性向上を推進するとともに、居住環境の安全性確保を推進することで、「安全・安心に住み続けられる住まいづくり」を行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	29,060	A	28,367	B	0	C	693	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	2.38	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7		R11
1	市営住宅の耐震性の向上			
	耐震改修により耐震性能を確保することとした住棟のうち、事業に着手した住棟の割合　※１ ※２	38%	%	100%
2	老朽化した市営住宅の解消			
	市営住宅の全管理戸数に占める昭和50年以前に建設された市営住宅戸数の割合　※１	24%	%	18%
3	計画的な市営住宅の改修			
	長寿命化型改善（外壁本格改修工事）を実施した割合	0%	%	13%
4	密集住宅市街地整備の進捗状況			
	令和3年3月に設定した重点対策地区（10防災街区）のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数　※3	3街区	街区	8街区
5	密集住宅市街地の不燃化の促進			
	大阪市対策地区において、補助の適用を受けて除却される老朽住宅の戸数	0戸	戸	1250戸

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

※１　定量的指標の評価については、重点計画における評価に合わせて実施する。※２　当初時期をH28年度、最終目標時期をR7年度とする。※３　当初時期をR6年度とする。R12年度に10街区全てで達成を目標とする。・大阪市強靭化地域計画に基づき実施される要素事業：A1-4

案件番号：　0000780368

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R07	R08	R09	R10	R11	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	公営住宅等整備事業（A1-1）	公営住宅等の整備	大阪市	■	■	■	■	■	20,591		策定済
	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業（A1-2）	公営住宅等の計画改修	大阪市	■	■	■	■	■	5,730		策定済
	A15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	住宅地区改良事業等（A1-3）	改良住宅等の計画改修	大阪市	■	■	■	■	■	707		策定済
	A15-004	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）（A1-4直接）(大阪市対策地区)	除却費補助等	大阪市	■	■	■	■	■	0		－
	A15-005	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）（A1-4間接）(大阪市対策地区)	除却費補助等	大阪市	■	■	■	■	■	1,332		－

案件番号： 0000780368

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R07	R08	R09	R10	R11	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業（A1-5）	アスベスト除却費補助	大阪市	■	■	■	■	■	7		－
											小計						28,367		
											合計						28,367		

案件番号： 0000780368

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R07	R08	R09	R10	R11	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	市営住宅建替等推進事業（C1-1）	既設市営住宅の除却等	大阪市	■	■	■	■	■	15		－
		市営住宅の建替を推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																	
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	市営住宅附帯駐車場整備事業（C1-2）	市営住宅の駐車場整備	大阪市	■	■	■	■	■	74		－
		市営住宅の建替を推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																	
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	市営住宅共同施設等整備事業（C1-3）	市営住宅の共同施設整備、計画改修	大阪市	■	■	■	■	■	391		－
		市営住宅の改修等を進めるとともに耐震化等を推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																	
	C15-004	住宅	一般	大阪市	直接	市	－	－	民間老朽住宅建替支援事業（C1-4直接）	建替建設費補助等	大阪市	■	■	■	■	■	133		－
		安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間老朽住宅の建替えを促進し、地域防災力の向上を図る。																	
	C15-005	住宅	一般	大阪市	間接	民間	－	－	民間老朽住宅建替支援事業（C1-4間接）	建替建設費補助等	大阪市	■	■	■	■	■	80		－
		安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間老朽住宅の建替えを促進し、地域防災力の向上を図る。																	
											小計						693		
											合計						693		

案件番号： 0000780368

交付金の執行状況

（単位：百万円）

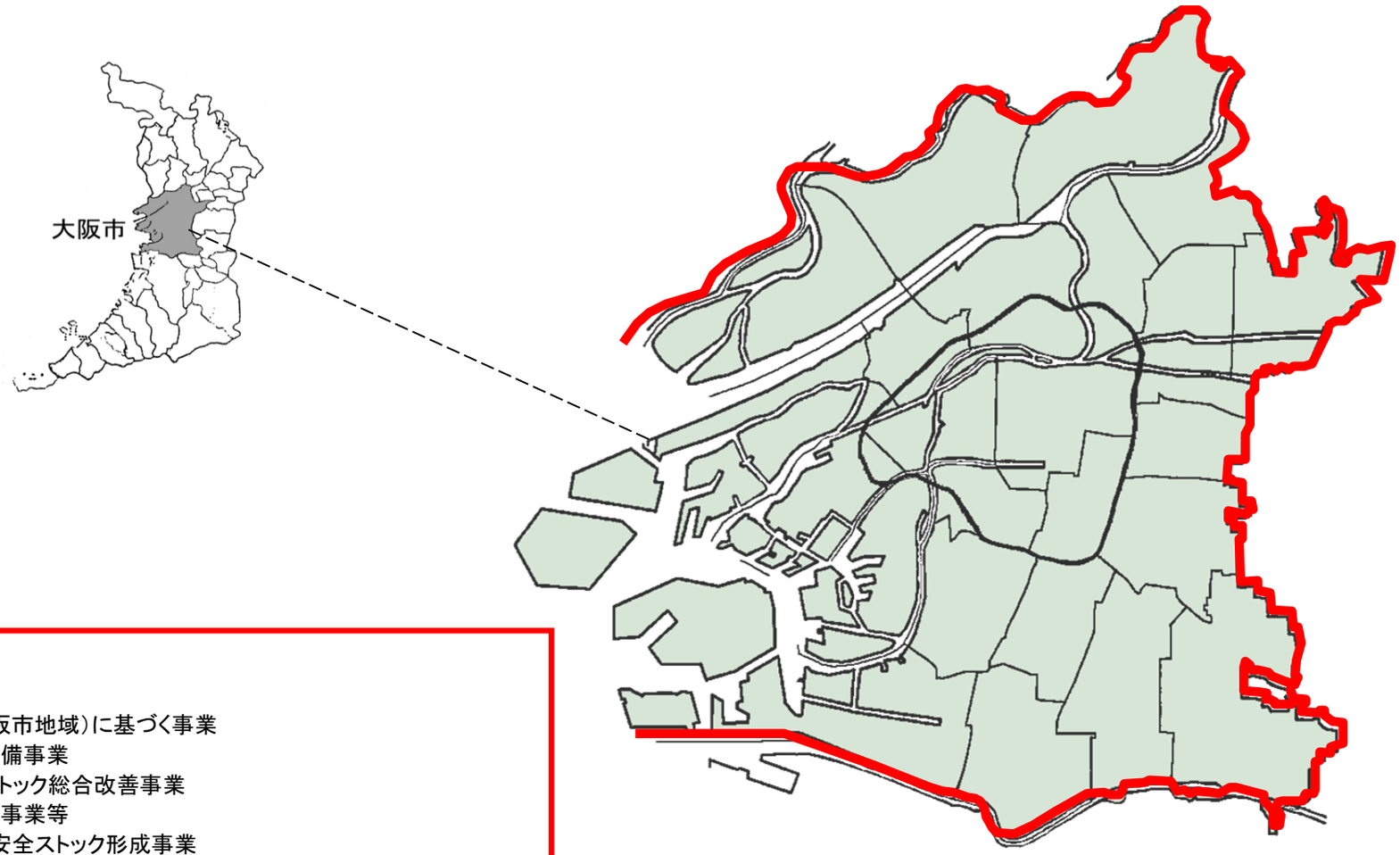
	R07				
配分額（a）	6,894				
計画別流用増△減額（b）	0				
交付額（c=a+b）	6,894				
前年度からの繰越額（d）	873				
支払済額（e）	6,211				
翌年度繰越額（f）	1,556				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額（h = c+d-e-f）	0				
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号： 0000780368

参考図面

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第４期〕		
計画の期間	令和７年度　～　令和11年度　（５年間）	交付対象	大阪市

【事業位置図】



【大阪市全域】
A1　地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業
　A1-1　公営住宅等整備事業
　A1-2　公営住宅等ストック総合改善事業
　A1-3　住宅地区改良事業等
　A1-5　住宅・建築物安全ストック形成事業

　C1-1　市営住宅建替等推進事業
　C1-2　市営住宅附帯駐車場整備事業
　C1-3　市営住宅共同施設等整備事業
　C1-4　民間老朽住宅建替支援事業

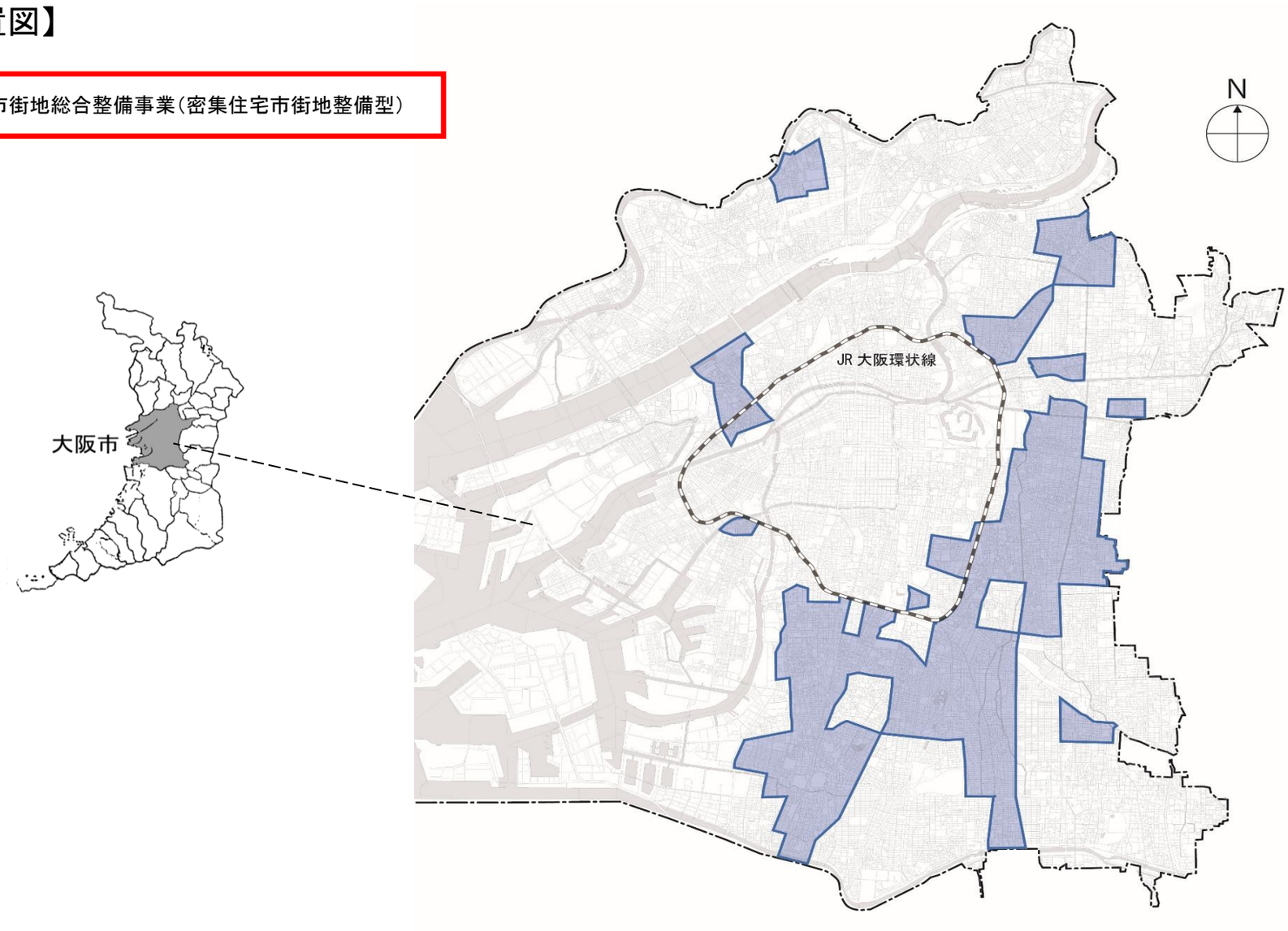
A1-4　住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）（別紙参照）

参考図面（別紙）

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第４期〕		
計画の期間	令和７年度　～　令和11年度　（５年間）	交付対象	大阪市

【事業位置図】

A1-4　住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）



事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第4期〕

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I.　目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I.　目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I.　目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I.　目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II.　計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II.　計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II.　計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II.　計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III.　計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

案件番号：0000780368

事　前　評　価	チェック欄
III. 計画の実現可能性	
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性	
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性	
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性	
⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○